



平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月11日

上場会社名 株式会社 大森屋
コード番号 2917 URL <http://www.ohmoriva.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲野 龍平

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中田 勝

TEL 06-6464-1198

四半期報告書提出予定日 平成27年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の業績(平成26年10月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	8,150	2.1	25	△85.8	32	△82.8	0	△99.9
26年9月期第2四半期	7,986	0.0	182	18.0	189	15.0	103	17.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	0.02	—
26年9月期第2四半期	20.41	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
27年9月期第2四半期	12,819	—	9,638	—	75.2	1,900.12
26年9月期	12,458	—	9,701	—	77.9	1,912.16

(参考)自己資本 27年9月期第2四半期 一百万円 26年9月期 9,701百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年9月期の業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,950	2.0	130	△54.6	140	△53.5	60	△70.4	11.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期2Q	5,098,096 株	26年9月期	5,098,096 株
27年9月期2Q	25,350 株	26年9月期	24,396 株
27年9月期2Q	5,073,139 株	26年9月期2Q	5,074,583 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する注記は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお上記予想に関する事項については、添付資料3ページの「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策および日銀の追加金融緩和政策による円安と株価上昇により企業業績や雇用情勢に改善がみられる一方、消費税引き上げによる個人消費の低迷や物価上昇懸念により景気の先行きは依然として不透明なまま推移いたしました。

当社を取り巻く市場環境も、消費者の生活防衛意識の高まりから、節約志向、低価格志向が恒常化しており、製品販売価格は低迷が続いております。また、当社の主要原材料である原料海苔は、平成25年度の収穫期における不作の影響により仕入価格が高騰いたしました。平成26年度も漁期開始当初から品薄感により仕入価格は更に高騰し、原料高販売安という大変厳しい環境に直面いたしました。

このような状況のもと、当社では消費者のニーズに合った製品の強化に努めるとともに、コスト削減による競争力の強化に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は8,150百万円(前年同期比2.1%増)となりました。利益面におきましては、原料海苔の高騰によるコスト高を吸収できず、営業利益は25百万円(前年同期比85.8%減)、経常利益は32百万円(前年同期比82.8%減)、四半期純利益は0百万円(前年同期比99.9%減)と大幅な減益となりました。

以下、品別売上高の状況は次のとおりであります。

家庭用海苔につきましては、低価格帯の味付のり製品や焼のり製品の強化を図り、積極的な販売施策を推し進めた結果、売上高は3,304百万円(前年同期比5.7%増)となりました。進物品につきましては、ギフト市場の低迷が続いており、売上高は861百万円(前年同期比11.5%減)となりました。ふりかけ等につきましては、主力品の「緑黄野菜ふりかけ」や前期に発売開始した「漁師めしの素」が好調に推移し、売上高は1,626百万円(前年同期比0.5%増)となりました。業務用海苔につきましては、既存取引先での販売が好調に推移したことにより、売上高は2,344百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(1) 資産、負債及び純資産の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて360百万円増加し、12,819百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて417百万円増加し、9,999百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が2,777百万円、その他の流動資産が305百万円、受取手形及び売掛金が36百万円それぞれ増加したこと、現金及び預金が2,699百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて57百万円減少し、2,819百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて636百万円増加し、2,679百万円となりました。これは主に、短期借入金が600百万円、支払手形及び買掛金が182百万円それぞれ増加したこと、未払法人税等が97百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて213百万円減少し、500百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が197百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて62百万円減少し、9,638百万円となりました。これは主に、利益剰余金が93百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が31百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べて2,699百万円減少し、206百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3,109百万円(前年同四半期比1,705百万円増)となりました。これは主に税引前四

半期純利益31百万円(前年同四半期比156百万円減)、減価償却費58百万円(前年同四半期比1百万円減)の収入があったものの、たな卸資産の増加額2,775百万円(前年同四半期比1,421百万円増)、その他の資産・負債の増加額293百万円(前年同四半期比204百万円増)、役員退職慰労引当金の減少額197百万円(前年同四半期比195百万円増)、法人税等の支払額104百万円(前年同四半期比4百万円増)の支出があったことによるものであります。

なお、当社の主要原材料である海苔は、おおよそ11月から翌年3月にかけて収穫され、この期間に翌1年分の原料海苔を仕入れるため、第2四半期会計期間末ではたな卸資産が増加いたします。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は90百万円(前年同四半期比11百万円減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出85百万円(前年同四半期比1百万円増)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は498百万円(前年同四半期比399百万円増)となりました。これは主に短期借入による収入600百万円(前年同四半期比400百万円増)および配当金の支払額100百万円(前年同四半期比0百万円減)によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期の業績予想につきましては、平成26年11月14日付の「平成26年9月期決算短信」で公表しました数値を修正しております。

詳細につきましては、本日(平成27年5月11日)公表しました「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が12,465千円減少し、利益剰余金が8,065千円増加しております。また、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8,043千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,306,568	606,924
受取手形及び売掛金	2,605,711	2,641,959
製品	614,565	605,577
仕掛品	73,981	81,037
原材料及び貯蔵品	2,926,768	5,703,954
その他	53,888	359,694
流動資産合計	9,581,484	9,999,149
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,129,371	2,146,726
減価償却累計額	△1,676,975	△1,692,842
建物(純額)	452,396	453,883
土地	1,509,111	1,509,111
その他	2,104,684	2,127,715
減価償却累計額	△1,812,069	△1,841,510
その他(純額)	292,615	286,205
有形固定資産合計	2,254,123	2,249,200
無形固定資産	19,563	18,006
投資その他の資産		
投資有価証券	322,536	365,834
関係会社出資金	54,380	54,380
会員権	24,720	24,720
その他	213,100	118,827
貸倒引当金	△11,000	△11,000
投資その他の資産合計	603,738	552,762
固定資産合計	2,877,425	2,819,969
資産合計	12,458,909	12,819,118
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	757,200	939,484
電子記録債務	146,163	147,121
短期借入金	—	600,000
未払法人税等	110,000	13,000
賞与引当金	86,442	80,641
その他	943,113	899,362
流動負債合計	2,042,919	2,679,609
固定負債		
退職給付引当金	307,722	291,380
役員退職慰労引当金	404,658	207,487
その他	1,866	1,814
固定負債合計	714,246	500,682
負債合計	2,757,166	3,180,292

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,340	814,340
資本剰余金	1,043,871	1,043,871
利益剰余金	7,781,709	7,688,426
自己株式	△23,733	△24,670
株主資本合計	9,616,187	9,521,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85,555	116,859
評価・換算差額等合計	85,555	116,859
純資産合計	9,701,743	9,638,826
負債純資産合計	12,458,909	12,819,118

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	7,986,690	8,150,819
売上原価	5,102,636	5,428,565
売上総利益	2,884,054	2,722,253
販売費及び一般管理費	2,701,522	2,696,280
営業利益	182,532	25,972
営業外収益		
受取利息	188	214
受取配当金	2,610	2,946
為替差益	1,832	1,619
助成金収入	1,148	823
雑収入	1,526	1,301
営業外収益合計	7,305	6,905
営業外費用		
支払利息	65	144
雑損失	11	31
営業外費用合計	77	176
経常利益	189,760	32,701
特別損失		
固定資産除却損	1,494	1,402
固定資産売却損	—	26
特別損失合計	1,494	1,429
税引前四半期純利益	188,266	31,272
法人税、住民税及び事業税	71,954	8,567
法人税等調整額	12,733	22,579
法人税等合計	84,687	31,146
四半期純利益	103,578	125

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	188,266	31,272
減価償却費	59,978	58,057
固定資産除却損	1,494	1,402
固定資産売却損益(△は益)	-	26
受取利息及び受取配当金	△2,798	△3,161
支払利息	65	144
為替差損益(△は益)	△1,661	△1,533
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,039	△5,801
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,495	△197,170
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,681	△3,876
売上債権の増減額(△は増加)	△101,485	△36,248
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,353,718	△2,775,254
仕入債務の増減額(△は減少)	8,991	217,866
その他の資産・負債の増減額	△89,105	△293,450
小計	△1,307,190	△3,007,726
利息及び配当金の受取額	2,856	3,211
利息の支払額	△36	△348
預り敷金及び保証金の受入による収入	92	98
預り敷金及び保証金の返還による支出	△96	△150
法人税等の支払額	△99,615	△104,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,403,991	△3,109,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△83,787	△85,698
有形固定資産の売却による収入	-	306
無形固定資産の取得による支出	△14,795	△417
投資有価証券の取得による支出	△3,130	△3,173
その他	△558	△1,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,271	△90,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	600,000
自己株式の取得による支出	△541	△936
配当金の支払額	△100,652	△100,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,806	498,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,661	1,533
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,405,795	△2,699,643
現金及び現金同等物の期首残高	2,562,259	2,906,568
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,156,464	206,924

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は食料品の製造・販売並びにこれらの付随業務を営んでおりますが、その他の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
家庭用海苔	1,871,573	37.3	2,126,432	39.4	13.6
進物品	484,926	9.7	428,211	7.9	△11.7
ふりかけ等	880,685	17.5	930,911	17.2	5.7
業務用海苔	1,773,463	35.3	1,908,770	35.3	7.6
その他	8,991	0.2	7,440	0.2	△17.3
合計	5,019,639	100.0	5,401,765	100.0	7.6

(注) 上記金額は、製造原価によっております。また、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当社は見込生産方式をとっておりますので、該当する事項はありません。

③販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
家庭用海苔	3,125,726	39.1	3,304,077	40.5	5.7
進物品	972,505	12.2	861,056	10.5	△11.5
ふりかけ等	1,618,572	20.3	1,626,634	20.0	0.5
業務用海苔	2,255,214	28.2	2,344,971	28.8	4.0
その他	14,673	0.2	14,079	0.2	△4.0
合計	7,986,690	100.0	8,150,819	100.0	2.1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

区分	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事㈱	2,522,775	31.6	2,569,455	31.5
伊藤忠商事㈱	1,990,991	24.9	1,940,666	23.8